

4-3

# 高齢者福祉の充実



## 目次

介護保険事業者指定及び指導事務 .....	1
地域デイサービス事業 .....	3
総合相談事業 .....	5
介護予防健康トレーニング事業 .....	7
生きがい活動支援デイサービス .....	9
ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク .....	11
緊急通報システム .....	13
介護用品給付事業（紙オムツ助成事業） .....	15
筑後市高齢者地域活動支援コミュニティ施設整備補助金 .....	17
陶芸教室用陶芸窯買い替え .....	19

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 812 事務事業名 介護保険事業者指定及び指導事務

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課介護保険係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 介護保険制度の充実

根拠法令・要綱等	介護保険法第23、24、76、83、112、115-7条	作成日	平成25年 7月 2日
	介護保険法第78-6、8、9、115-15、16、17、24、25、26条等	事業開始	
		事業終了	

必要度合 法律で実施が義務付けられている

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

指定事業者が法令等を理解し、運営基準（最低基準）等を遵守させ、もって適正な介護サービスを提供させる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	被保険者介護保険サービス利用者	指定事業者	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

- ①事業者指導方針・指導の重点ポイント等を定める。
- ②新規指定時、運営基準等についての説明会を実施する。
- ③年1回、指定事業者を集め、集団指導を実施する。
- ④計画に基づき指定事業者に対し、個別の実地検査及び指導を実施する。
- ⑤日常的に指定事業者（県指定を含む）からの問合せ等に対応する。
- ⑥筑後市内の県指定事業者に対し県が行う実地指導に同行し、指導のノウハウを学ぶとともに事業者の実情把握と必要な指導を行う。
- ⑦営利法人が営む事業所に対し書面監査を行う。（実地指導時）

成果指標名①	単位
実地指導時の一事業所あたり指摘事項件数	件
計算式	実地指導時の指摘事項件数（文書指導数）/実地指導を行った事業所数
成果指標名②	単位
サービス利用に関して寄せられた苦情・相談のうち、事業所の指導を要した件数	件
計算式	サービス利用に関して寄せられた苦情・相談のうち、事業所の指導を要した件数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
実地指導件数（単独）	ヶ所
活動指標名②	単位
実地指導件数（合同）	ヶ所
活動指標名③	単位
集団指導実施回数	回
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	集団指導（市指定事業所のグループホーム6事業所、認知症デイサービス3事業所、小規模多機能型居宅介護事業所1事業所）、個別指導、日常的指導	集団指導、（市指定事業所のグループホーム6事業所、認知症デイサービス4事業所、小規模多機能型居宅介護事業所1事業所）、個別指導、日常的指導	集団指導、（市指定事業所のグループホーム6事業所、認知症デイサービス3事業所、小規模多機能型居宅介護事業所1事業所）、個別指導、日常的指導	集団指導、個別指導、日常的指導	集団指導、個別指導、日常的指導	集団指導、個別指導、日常的指導	集団指導、個別指導、日常的指導
	実績	集団指導：全7事業所個別指導：2年度に事業所指定を行ったグループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所（2事業所）市内県指定事業所へ県実地指導に2回随行	集団指導：全7事業所個別指導：グループホーム3事業所、認知症デイサービス1事業所の他、昨年度実施した2事業所にも追加実施市内県指定事業所へ県実地指導に3回随行					
ア	予算額・決算額	千円	358	497	521	529	529	529
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		358	497	521	529	529	529
	イ従事者数(正規)	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,013	4,152	4,176	4,184	4,184	529
	ク成果指標①	件	6.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	②	件	1.00	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	ヶ所	2.00	6.00	4.00	6.00	6.00	6.00
	②	ヶ所	2.00	3.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	③	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	179.0	82.8	130.2	88.1	88.1	88.1

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 812 事務事業名 介護保険事業者指定及び指導事務

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	介護サービス事業者に求められるコンプライアンスは年々高まりを見せており、暴力団排除や労働基準の遵守など、取り組むべき課題は年々増加している。指導権者である保険者にもより高いレベルでの指導能力が求められており、指導の質を向上させるための取り組みを継続的に実施して行く必要がある。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	事業所の指定・指導事務は、県・市町村に法的に義務付けられた業務であり、必要性については見直しの余地なし。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	事業所運営・給付の指導・監査・助言を行い、適正な事業所運営やサービス利用を担保することは、介護保険料を負担している全被保険者及び全介護サービス利用者の利益を保護することになる。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	計画的に集団指導、個別実地指導を行い、併せて日常的な指導を実施している。既存の地域密着型サービス事業所については、指摘事項の件数や、利用者等からの苦情の件数は減少傾向（24年：2件、19年～21年平均6.3件、22年～24年平均1.3件）にあるので、一定の有効性が確認できる。2か月に1回実施される運営推進会議の活用や市と事業所共催の研修会実施などにより、さらに成果の向上を図りたい。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	個別実地指導については、2年サイクルで全ての地域密着型サービス事業所に対して実施していた。指摘件数が減少傾向（24年3件/事業所、19年～23年平均5.23件/事業所）にあること、新規開設事業所の増加のために新規は2年、その他は3年サイクルへ変更したところである。今年度も2事業所が新規開設予定であり、今後もこの状況は続くものと考えられる。また、新規事業所は苦情や指導が他事業所より多い傾向にある。指導対象事業所の増加に現在の人員体制で対応しつつ、苦情等件数を減らすために、新規開設事業所に特化したメリハリのある指導を行っていく必要がある。併せてマニュアルの整備を行い一定の作業効率を確保しているものの、把握すべき基準が多岐にわたるため、依然、担当職員の事務負担は大きなものとなっている。情報の蓄積、共有、指導ノウハウ		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 千栄美</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 事業の性質として、多岐にわたる基準を把握し、その上で基準の趣旨と実際に介護事業所において行われている業務を照らし、必要に応じた確かな指導を行うことが求められており、事業の有効性・効率性の向上が課題であると考えている。国や県に対し、事業者からの問い合わせ内容の共有を求めたり、問い合わせ内容の記録・共有を図ることにより、より有効で効率的な指導が可能になるよう取組を行った。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 現在の実施方法を十分に駆使しながら、引き続き公平・公正な介護保険事業運営のため計画的に実施していく必要がある。今後も実地指導の件数は増加していくことが予想されるので、効率よく進めていけるよう検討していく。

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 859 事務事業名 地域デイサービス事業

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課高齢者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 生きがいくくりと社会参加の推進

根拠法令・要綱等	介護保険法	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	平成 6年度
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

社会福祉協議会管轄地域デイサービス・筑后市生きがい活動支援デイサービス・介護保険デイサービス・地域さんかく塾

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

地域に暮らすおおむね自立の高齢者に対して、地域住民の協力でサービスを提供することで、地域で生活する高齢者の閉じこもりや寝たきり予防となる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域で生活するおおむね自立の高齢者</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">介護保険デイサービス・デイケア実施事業者</span>	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

--

成果指標名①	単位
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域デイサービス実施団体数</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">カ所</span>
計算式	

成果指標名②	単位
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域デイサービス延利用者数（利用者・協力員）</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">人</span>
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域デイサービス連絡会実施回数</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">回</span>
活動指標名②	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">単位</span>

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
年度別計画	計画							
	実績	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中牟田デイが市管轄となる。市：22カ所 社協：35地域</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実施社協管轄として、停車場が立ち上がる。市：22カ所 社協：35カ所</span>					
ア	予算額・決算額	千円	3,185	3,850	5,301	5,301	5,301	5,301
	国・県支出金	1,194	1,443	1,987	1,987	1,987	1,987	1,987
	その他財源	955	1,154	1,537	1,537	1,537	1,537	1,537
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,036	1,253	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777
イ	従事者数(正規)	人	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,581	5,246	6,697	6,697	6,697	6,697
ク	成果指標①	カ所	22.00	22.00	23.00	23.00	23.00	23.00
	②	人	13,076.00	12,547.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	796.2	770.0	1,060.2	1,060.2	1,060.2	1,060.2

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 859 事務事業名 地域デイサービス事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	高齢者数、高齢化率ともに上昇している 平成17年3月末現在 高齢者数9,702人、高齢化率20.38% 平成22年3月末現在 高齢者数10,887人、高齢化率22.34% 平成23年3月31日現在 高齢者数10,911人、高齢化率22.38% 平成24年3月31日現在 高齢者数11,116人、高齢化率22.78% 平成25年3月31日現在 高齢者数11,499人、高齢化率23.43%
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	身近な公民館で実施されているため、高齢者にとって参加しやすいものになっている。また、地域の住民による協力で事業が実施されているため、地域による高齢者の見守りにも繋がっているといえる。高齢者の廃用性症候群の予防にもなっている。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	それぞれの地域において、民生委員や協力員が高齢者へ参加を呼びかけたり、事業の周知に努めているが、すべての高齢者へ情報提供がなされているのかということは検証できていない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	研修会等を開催し、介護予防の大切さについて情報提供をしている。社協管轄のデイから市管轄のデイに移行できる地域がないかなどの確認をして、事業の充実に努めているが、なかなか難しい。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	地域住民による企画・実施であり、各地域のボランティアの協力を得ながら実施されている。また、各地域において、参加される高齢者の利便性を十分に検討されている。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価

課長 青木 千栄美

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>地域住民の企画により、利用者、参加者共に生きがいつくり、介護予防につながることに、また高齢者の閉じこもり予防、見守りも実施できることから上位施策への貢献度は高く継続して実施する必要がある。しかし、まだ未実施の地域もあり引き続き立ち上げのための支援をしていく必要がある。</p>	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 863 事務事業名 総合相談事業

部 市民生活部

担当部署 地域包括支援センター

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 高齢者の相談・支援体制の充実

根拠法令・要綱等	介護保険法	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

居宅介護支援事業所

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

各種の相談を一元的に受け付けることにより、必要なサービスにつなげる迅速性を確保するとともに、地域内での確実な相談体制を築いていくことで、高齢者の安心と信頼を確保する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市内の高齢者とその家族・親族および関係者	居宅介護支援事業者、サービス事業者、高齢者施策の委託先	国・県・市・区・町・村、関係機関、NPO・NGO、福祉士会、ボランティア団体、市民団体等

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

- 地域内におけるネットワークの構築
- 高齢者の心身の状態の実態把握
- 相談に対する対応
  - ・初回相談（面接）
  - ・サービスや制度の情報提供や関係機関の紹介
  - ・継続的な支援
  - ・モニタリング

成果指標名①	単位
相談延人数	件
計算式	
成果指標名②	単位
相談からサービス等に至ったケース数	件
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
関係機関への連絡件数	件
活動指標名②	単位
訪問調査件数	件
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	○地域包括支援センターおよびステーションによる総合相談窓口の充実							
	○地域包括支援センターおよびステーションによる総合相談窓口の充実							
実績	○相談件数包括件数 1,332件							
	○ステーション件数 1,755件							
年度別計画	ア 予算額・決算額	千円	25,658	24,311	27,904	27,904	27,904	27,904
	国・県支出金		15,394	14,403	16,533	16,533	16,533	16,533
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		10,264	9,908	11,371	11,371	11,371	11,371
イ 従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	25,711	24,364	27,957	27,957	27,957	27,957	27,957
ク 成果指標①	件	3,087.00	3,064.00	3,100.00	3,100.00	3,100.00	3,100.00	3,100.00
	②	件	1,235.00	1,225.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ 活動指標①	件	1,511.00	1,650.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	②	件	1,372.00	1,270.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ 活動1件当たりコスト	千円	16.9	14.7	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 863 事務事業名 総合相談事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	相談件数は、ほぼ横ばいで推移している。しかし今後の高齢化を考えると、より一層の相談体制の充実が求められる。また、相談内容が複雑化しており、相談を受ける側のスキルアップが必要。
--------------------------------------	---

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	地域包括支援センターの業務として、法で位置づけられている。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	受益者負担はない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	介護保険に関わる層には一定の周知ができており、相談件数は急激には増加しないと考える。しかし、一般的にはまだ周知が不十分であり、幅広い層へ周知活動を展開していく必要がある。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	相談業務であり、成果を上げるためには人件費の削減は困難。より一層の地域に根ざした相談活動を展開していくためには、地区ステーションのあり方について検討する必要がある。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 千栄美</span>	イ 前回評価後の改善内容							
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 地域包括支援センターの周知活動は引き続き必要である。 地区ステーションとの連携、指導もレベル向上のため強化する。 複雑多様化した相談事業に対応するため、職員の相談技術のレベルアップも必要である。	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									



# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 876 事務事業名 介護予防健康トレーニング事業

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課介護係

事務区分 自治事務

## 施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり  
 施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
 自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 介護保険制度の充実

根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の45、第115条の47	作成日	平成25年 7月 2日
		事業開始	平成18年度
		事業終了	

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

なし。

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

40歳以上の市民が市内の2施設において、日常的に健康づくりや介護予防の運動に取り組むことで、将来にわたってできるだけ長く、元気で健康な生活を送ることができる。また、生活習慣病や腰痛などを改善したり予防したりすることができる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	介護保険被保険者(40歳以上の市内居住者)	事業を委託する受託事業者、社会福祉協議会	古川校区コミュニティ協議会

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市内2箇所、健康づくりや介護予防のため、個々の身体状況に応じたプログラムの処方及びトレーニング機器を使用した運動指導を運動指導員が行う。（事業委託。①は機器の費用含む。）事業内容①【実施場所】筑後市介護予防拠点施設（古川ふれあい・いきいき館）【実施時間】火曜・金曜 13時～17時、水曜 9時～13時、木曜 16時～20時 土曜 9時～17時【利用料】100円/1回 ②【実施場所】総合福祉センター2階【実施時間】月曜・火曜 10時～20時、水曜・木曜 10時～17時15分 金曜 17時～20時【利用料】入館料250円/回（10枚綴り券2,000円）

## 2. コスト、実績の推移

年度別計画	計画	実績	23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
			計画通り実施	計画通り実施					
ア予算額・決算額	千円		12,686	12,425	13,363	13,261	13,261	13,261	0
国・県支出金			0	0	6,055	6,004	6,004	6,004	0
その他財源			844	0	2,658	2,646	2,646	2,646	0
地方債			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			11,842	12,425	4,650	4,611	4,611	4,611	0
イ従事者数(正規)	人		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円		6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円		2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円		13,351	13,090	14,028	13,926	13,926	13,261	0
ク成果指標①	%		83.60	83.50	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
②	人		1,432.00	1,551.00	1,650.00	1,750.00	1,850.00	1,950.00	2,050.00
③	人		703.00	620.00	740.00	760.00	780.00	800.00	800.00
④			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	人		8,441.00	7,437.00	7,500.00	7,600.00	7,700.00	7,800.00	7,900.00
②	時間		3,109.00	3,045.75	3,045.75	3,045.75	3,045.75	3,045.75	0.00
③			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円		1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	0.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 876 事務事業名 介護予防健康トレーニング事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	40歳代から運動の習慣をつけたり、高齢者になってもできるだけ介護を必要とせずに、自分らしく健康に生活できるよう、保険者として市民の健康づくり、介護予防の取り組みを支援する必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	この事業は40歳以上の市民（介護保険1号・2号被保険者）を対象としている。参加者は、利用料として1回当たり250円（福祉センター入館料を含む）又は、100円（古川ふれあい・いきいき館）を負担する。平成24年度実施の利用者アンケートによると、行政区別では筑後北校区・西牟田校区の利用者が少ない。（全利用者に占める両校区の割合：福祉センター 14%、古川 2%）市北部での開催を要望する声もある。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	利用者アンケートによると、「体調が良くなった」人の割合は91.6%（福祉センター）、86.3%（古川）と高い。また、「関節の痛みが改善した」人の割合も62.5%（福祉センター）、76.9%（古川）となっており、一定の成果は出ていることが分かる。しかし、延べ利用者数は前年度と比べて減少している（△1,004人、約12%減）ため、実施時間数の見直しや周知方法の拡大を検討する必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	当該事業は、業者へ委託して実施しているが、利用者アンケートによると利用者の評判も良くトレーニング効果も表れている。また、データの蓄積・独自のノウハウも保有しているため、今後も現在の実施方法を継続することが望ましいと考える。ただし、利用者数を増やす（減らさない）ために、今後とも効果的な周知方法や実施時間帯を検討し続けていく必要がある。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価

課長 青木 千栄美

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>改善案の進捗実施状況</b></td> <td>                     事業の周知のため、被保険者証交付式などでのチラシの配付や広報紙12/1号への掲載、市のホームページへの月ごとの利用者数やアンケート結果等の掲載を行った。また、「健康と福祉の祭典」で体力年齢測定と施設で使用中の機器体験コーナーを設けた。事業実施時間帯は、24年度に変更したばかりだったため、継続とした。市北部拠点施設の整備については、用地などに対する国の方針がまだ未定のため進んでいない。                 </td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>事業の周知には務めたが、利用者数が伸び悩んでいる。利用者のアンケートの結果から、介護予防には一定貢献していると思われるため、平成25年度は新規登録者拡大に向け、お試しの機会を設け利用促進を促す。また、利用対象者の年齢制限の緩和等についても検討する必要がある。</p>	<b>改善案の進捗実施状況</b>	事業の周知のため、被保険者証交付式などでのチラシの配付や広報紙12/1号への掲載、市のホームページへの月ごとの利用者数やアンケート結果等の掲載を行った。また、「健康と福祉の祭典」で体力年齢測定と施設で使用中の機器体験コーナーを設けた。事業実施時間帯は、24年度に変更したばかりだったため、継続とした。市北部拠点施設の整備については、用地などに対する国の方針がまだ未定のため進んでいない。
<b>改善案の進捗実施状況</b>	事業の周知のため、被保険者証交付式などでのチラシの配付や広報紙12/1号への掲載、市のホームページへの月ごとの利用者数やアンケート結果等の掲載を行った。また、「健康と福祉の祭典」で体力年齢測定と施設で使用中の機器体験コーナーを設けた。事業実施時間帯は、24年度に変更したばかりだったため、継続とした。市北部拠点施設の整備については、用地などに対する国の方針がまだ未定のため進んでいない。		
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>			

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 922 事務事業名 生きがい活動支援デイサービス

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課高齢者支援係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	老人福祉法	作成日	平成25年 9月10日
		事業開始	平成12年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

筑後市地域デイサービス、介護保険デイサービス・デイケア

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

介護保険の認定を受けていない高齢者や非該当の認定を受けた高齢者が、社会活動に参加することで閉じこもりを予防し、孤立感を感じることなく在宅生活を継続できる

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	<small>地域に定住する高齢者（高齢者の認定を受けていない）</small>	<small>介護保険デイサービス・デイケア実施事業者</small>	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

①利用申請者の調査（地区ステーション委託）および決定  
②給食サービス ③入浴サービス ④日常動作訓練（レクレーション、筋力トレーニング、趣味活動、野外活動など）

利用者一人あたりの利用回数：週1回（曜日指定）  
場所：福祉センター（バス送迎あり）

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 介護予防事業の充実

成果指標名①	単位
生きがいデイサービス年間延利用者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
生きがいデイサービス実登録者数	人
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
生きがいデイサービス開催日数	日
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	社会福祉協議会に業務を委託して実施。	社会福祉協議会に業務を委託して実施。	社会福祉協議会に業務を委託して実施。	実施予定	実施予定	実施予定	実施予定	実施予定
	年間延べ利用者数 2,727名 利用登録者数 76名	年間延べ利用者数 2,985名 利用登録者数 92名						
年度別計画	実績							
ア	予算額・決算額	千円	11,887	11,937	12,046	12,046	12,046	12,046
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		11,887	11,937	12,046	12,046	12,046	12,046
イ	従事者数(正規)	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	12,352	12,402	12,511	12,511	12,046	12,046
ク	成果指標①	人	2,727.00	2,985.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00
	②	人	76.00	92.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	日	237.00	242.00	250.00	250.00	250.00	250.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	50.1	49.3	48.1	48.1	48.1	48.1

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 922 事務事業名 生きがい活動支援デイサービス

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	介護保険サービスの利用対象者について見直しを検討されている。見直しを実施された場合、現在介護保険サービスを受けている軽度の要介護状態の人が介護保険サービスを利用できなくなり、生きがいデイサービス利用者が大幅に増える可能性がある。介護保険サービス事業と同時に当該事業を行うことはできなくなった（介護保険指定部分では、空きがあっても介護保険対象外のものを受け入れてはいけない。）
--------------------------------------	---

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	本事業は、介護認定を持たない人を対象としており、閉じこもりがちの人や機能低下のある人に、生きがいを与え意欲の向上を図ることにより、介護が必要な状態にならないよう、サービスを提供しているものである。同様のサービスを行っている民間の事業所がなく、地域デイサービスも実施地域や実施回数にはばつきがある。介護予防の観点からも、効果がある事業であるため、生きがいデイサービス事業の継続が必要と思われる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	現在、昼食代及びおやつ代として800円の自己負担を求めている。これは、介護保険サービスによるデイサービスにおいても利用者に負担を求めているものであり、実費相当分で金額としても適当であると思われる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	成果指標である、延べ利用者数及び登録者数とも、目標値には届いていないが、23年度と比較すると数値の向上が見られる。これは、長年利用してきた参加者が、より長く利用を続けるため、介護認定を受けずに済むよう努めていること、また、23年度にデイ室を改修したことにより、カリキュラムの充実が図られたことによると思われる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	本サービスは、社会福祉協議会に委託をしている。介護認定を受けていない人が対象ではあるものの、その多くに何らかの機能低下がみられる。このため、成果を保っていくには、現在の事業費は必要であると思われる。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価

課長 青木 千栄美

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 介護保険の認定を持たないが、閉じこもり予防や機能低下がみられる方の介護予防策として必要であり、介護保険の利用抑制にも繋がっている。ただし、介護保険サービスへ移行の挟間期の利用者もおられ、利用の可否についても慎重に対応する必要がある。	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 948 事務事業名 ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課高齢者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 高齢者の相談・支援体制の充実

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月 5日
	事業開始	平成21年度
	事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

## 1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

誰かが見守ってくれていることで、ひとり暮らし高齢者等が、安心して生活できる。また、何かがあった時に、安否確認でき「孤独死」が防止できる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	見守りが必要と思われる高齢者等		筑波市社会福祉協議会、民生委員会、校区福祉会

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

見守りが必要な対象者のリスト作成、および見守り体制の確認。

成果指標名①	単位
見守り対象者把握数	人
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
ネットワーク構築会議	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	要援護者のリストアップ、その後個別の支援計画策定。		個別支援計画に基づき、日常の見守り体制構築。	市、行政区、社協、消防署等との連携	市、行政区、社協、消防署等との連携	市、行政区、社協、消防署等との連携	市、行政区、社協、消防署等との連携	
	要援護者について、個別支援計画策定のための訪問し情報収集を行った。対象者のうち、訪問調査割り当て：29名		新聞販売店と見守りに関する協定の締結を行った。これにより、新聞配達時の見守りができるようになった。					
年度別計画	実績							
	ア予算額・決算額	千円	1	6	48	48	48	48
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1	6	48	48	48	48
	イ従事者数(正規)	人	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	400	405	447	48	48	48
	ク成果指標①	人	287.00	401.00	400.00	400.00	400.00	400.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	16.0	16.0	16.0	16.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 948 事務事業名 ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	民生委員、校区福祉会、老人クラブ、包括支援センター地区ステーションなどで、それぞれで見守りは行われている。このネットワーク化は、平成22年度から取り組んでいる、「災害時要援護者支援プラン」において、検討していく。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	高齢者の独居世帯、高齢者のみの世帯が増えてきており、現在、民生委員児童委員や老人クラブ・校区福祉会などがそれぞれに見守り活動を行っている。この活動をネットワーク化することは、確実な見守りを行うためにも必要であると考える。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市民が、安全に安心して暮らせるための見守り体制の構築に関し、受益者負担を求めるべきではない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	見守りを必要とする高齢者数は前年と比較して大幅に増加した。しかし、この数値が実態に合っているかは精査が必要である。また、地域支援課が主管である「災害時要援護者支援計画」により把握している要援護者との整合性を図ることも必要である。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 千栄美</span>	イ 前回評価後の改善内容						
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少			改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案 高齢者の見守りに関しては各方面から、あらゆる機会を活用し実施していく必要がある。それぞれで実施している活動をネットワーク化することでより綿密な支援に繋がりが有効である。対象者の把握についてはより実態に沿って管理していく必要がある。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更							
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善							
<input type="checkbox"/> 成果減少								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u> _____								

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 969 事務事業名 緊急通報システム

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課高齢者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 在宅生活支援の充実

根拠法令・要綱等	老人福祉法	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

一人暮らし高齢者や重度障害者等が、緊急通報装置を利用して急病や災害等の緊急時に緊急通報受診センターに通報することや定期的な電話連絡を受けることにより、日々の生活における不安を解消する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	在宅の要介護高齢者・重度障害者		在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

・利用申請者への実態調査および決定 ・緊急通報装置の設置（貸与） ・対象者から緊急通報が入った際の対応（24時間看護師が電話対応し、状況によって協力員や消防署へ連絡をとる）→事業者委託 ・サービスの対象外となった場合（転居や死亡等）の緊急通報装置撤去

成果指標名①	単位
緊急通報装置を利用した電話相談による対応件数	件
計算式	

成果指標名②	単位
緊急通報による対応件数（救急車出動件数）	件
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
緊急通報装置設置台数	台
活動指標名②	単位
緊急通報装置年間申請却下休止取り扱い件数	件
活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	安全センターに業務委託して実施		安全センターに業務委託して実施	実施	実施	実施	実施	実施
	利用者・・・65名 緊急連絡件数・・・83件 安否等確認伺い件数・・・868件		利用者・・・69名 緊急連絡件数・・・101件 安否等確認伺い件数・・・824件					
年度別計画	実績							
ア予算額・決算額	千円	1,120	1,306	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,120	1,306	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
イ従事者数(正規)	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	2,117	2,303	2,835	2,835	1,838	1,838	1,838
ク成果指標①	件	83.00	101.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
②	件	9.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	台	65.00	69.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
②	件	64.00	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	17.2	18.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 969 事務事業名 緊急通報システム

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同様のサービスを複数の事業者がさまざまな形態で実施している。契約見直しについては慎重に行っていく。</li> <li>・独居高齢者や高齢者のみの世帯数の増加により対象者が増加していく</li> <li>・使用している装置が、一部古い機種がある。不具合が発生することもあるので順次新機種に変更する必要がある。</li> <li>・電話の通信サービスによって、使用制限が発生する。（ひかり通信など）</li> </ul>
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	緊急通報装置の維持・管理には毎年費用がかかり、高齢者のみの世帯が民間契約して負担するのには無理があり、市が行う必要がある。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	対象者の条件の見直しが必要。 負担金については、18年度から利用料金500円/月を徴収している。 また、事業対象にならない事例では実費利用としており、24年度は5名が実費で利用されている。 実費でも利用したいと希望される方に関しては、機器を市から貸し出すことで対応している。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	緊急通報装置には、電話機型の本体と、携帯用のペンダント（ボタンをおして通報できる）とがあるが、本体とペンダントとの距離が大きく離れていたり、電波を遮る障害物があると、自宅敷地内であっても通報信号が本体に届かない恐れがあるため、設置場所や利用上の注意点として、利用者に周知する必要がある。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	現在、緊急通報装置を購入して利用者に貸与しているが、耐用年数が5～6年ということで、機器の老朽化にともない買い替えが必要になってくる。今後は、機器をレンタルし、随時新しい機械と交換していく方法等も、年間のレンタル料と機器の買い替えの費用を比較し、検討する必要がある。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 千栄美</span>	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案 虚弱高齢者、重度身体障害者にとっての緊急事態の早期対応や安否確認等には必要な事業である。 今後は機器について買い替えかレンタルか費用面・管理面について検討する必要がある。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>							





# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1089 事務事業名 介護用品給付事業（紙オムツ助成事業）

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	小
	介護サービスを利用せず、自宅で介護している家族を支援するために始まった制度だが、近隣と比較して要件が厳しく、利用に繋がっていない。一方、介護サービスの利用料を負担しながらオムツの負担もしなければならない低所得者層にとっては、オムツ購入の負担は小さくなく、利用要件を緩和する意見もある。よって、保険料上昇との兼ね合いも考慮したうえで利用要件の緩和について早急に検討する必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	現在の受益者は非課税世帯で、かつ介護サービスを利用していない世帯であるが、制度利用者はいない。今後、要件の見直しを検討する予定である。見直しにあたっては、非課税世帯の中でもより低所得層に絞って対象にすることや、介護保険サービス利用要件を要件から外すか等の視点で検討を行う。対象者を低所得者層に限定すれば市民の納得は一定得られるものと考えている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	広報周知は制度発足時（22年度）に実施したのみ。現在は、市ホームページ掲載とケアマネジャーによる家族等からの個別相談に対しての制度周知を行っているが、成果（利用）につながっていない。給付要件が近隣と比較して厳しいことが大きな要因と考えるが、広報周知が不足していた可能性もある。広報周知の強化は必要なことだが、その前に、事業の必要性を再検討し、制度の抜本的な見直しを行う必要があると考えている。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	制度の利用がないため、効率性の評価はできない。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 千栄美</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案 現在、制度の利用要件が厳しいため利用者はないが、利用意向の声も聞かれる。また審議会においても今期中に検討することとされている。低所得者層等、真に経済的な理由による利用希望に対しては、要件緩和について慎重に検討する必要がある。利用あれば、事業費は拡大する。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1205 事務事業名 筑後市高齢者地域活動支援コミュニティ施設整備補助金

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課高齢者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 生きがいくくりと社会参加の推進

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月 5日
	事業開始	平成24年度
	事業終了	

必要度合 **不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

筑後市コミュニティ施設整備事業助成

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

地域デイサービスや地域さんかく塾など、高齢者の閉じこもり予防や介護予防につながる事業を実施するにあたり、実施場所である公民館のコミュニティ施設が整備されることにより、参加者及び実施箇所が増え、介護認定を受ける高齢者が減少し、元気な高齢者が増加する。また、このことにより介護給付費の抑制につながる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民	介護保険に要デイサービス及びデイケア事業者	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

既存施設のバリアフリー化（手すり設置・スロープ敷設・段差解消等）、トイレの洋式化・水洗化に要する整備費助成  
助成額：事業費の2分の1、上限100万円

成果指標名①	単位
介護予防事業参加者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
介護予防事業新規実施箇所数	箇所
計算式	地域デイサービス+地域さんかく塾+足腰びんしゃん塾

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
介護予防に取り組んでいる市民の割合	%

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	助成額							
	事業費の2分の1 (上限100万円) 予算額：500万円							
年度別計画	実績							
	助成行政区名：一条、熊野、下北島、常田、筑元寺、神野、鶴田、以上7行政区 助成額：4,512,111円							
ア	予算額・決算額	千円	0	4,512	5,000	5,000	5,000	5,000
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	4,512	5,000	5,000	5,000	5,000
イ	従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	4,512	5,000	5,000	5,000	5,000
ク	成果指標①	人	0.00	899.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	②	箇所	0.00	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	%	0.00	45.40	50.00	50.00	50.00	50.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1205 事務事業名 筑後市高齢者地域活動支援コミュニティ施設整備補助金

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	地域における介護予防事業の必要性が、ますます高まっている。
--------------------------------------	-------------------------------

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	より多くの高齢者が、地域デイサービスなどの地域活動に参加できるよう公民館等のコミュニティ施設の改修をする必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	新規で高齢者を対象とした事業に取り組む行政区や、すでに様々な事業に取り組んでいる行政区がさらなる拡充のため補助申請を行うことが予想される。明確な優先順位の付番や補助決定を行うことが必要である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	高齢者にとって使いやすい公民館になることは、それ以外の住民にとっても使いやすい施設となる。したがって、公民館での地域活動が、より活発になると思われる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	高齢者の地域活動支援に取り組む行政区が、既存の公民館等の施設整備を行うための補助金交付となる。そのため、確実に、新たな事業の取り組みが進むことになる。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価

課長 青木 千栄美

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続      <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上      <input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果維持      <input type="checkbox"/> 手段改善</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果減少</p>	<p>改善案の進捗実施状況</p> <hr/> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>施設が整備されたことにより、既存の公民館活動・行事等に参加することに消極的であった高齢者も安心して参加できるようになった。今後は新規事業の立ち上げも想定され高齢者の活動支援には効果的な事業である。</p>
<p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>現状維持</u> _____</p>	

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 222222 事務事業名 陶芸教室用陶芸窯買い替え

部 市民生活部

担当部署 高齢者支援課高齢者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 3 高齢者福祉の充実

上位施策のねらい  
自立した元気な高齢者が増えている。

基本事業 介護予防事業の充実

根拠法令・要綱等	老人福祉法	作成日	平成25年 7月 5日
	介護保険法	事業開始	平成24年度
		事業終了	平成24年度

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

陶芸教室が継続できるよう高齢者の趣味の活動を支援することで、生きがいづくりや意欲の向上につながり介護予防に効果がある。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	秋の高齢者（陶芸教室、地域サービスで使用）	なし	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

高齢者の生きがいづくり事業として老人クラブ連合会へ委託して実施している陶芸教室で使用している陶芸窯を買い替える。

成果指標名①	単位
陶芸教室参加者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
陶芸窯利用回数	回
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算

計画	年度別計画	実績	23年度決算		24年度決算					
			計画	実績	計画	実績				
				陶芸窯の買い替え						
				入札により業者選定し、陶芸釜の入れ替えを行った。						
ア	予算額・決算額	千円	0	1,273						
	国・県支出金		0	0						
	その他財源		0	0						
	地方債		0	0						
	一般財源		0	1,273						
イ	従事者数(正規)	人	0.00	0.00						
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646						
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00						
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544						
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00						
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	1,273						
ク	成果指標①	人	24.00	24.00						
	②	回	30.00	33.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
ケ	活動指標①		0.00	0.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0						

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 222222 事務事業名 陶芸教室用陶芸窯買い替え

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	陶芸教室は、当初国の補助事業で始まり、その後市の独自事業として継続してきたものである。高齢者の趣味の活動を支援することで、生きがいがづくりや意欲の向上につながり介護予防に効果があると思われるため、今後も続けていく必要がある。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市内の高齢者であれば生きがいがづくり事業である、「陶芸教室」に誰でも参加できるため受益者負担は求めている。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	成果指標は、前年とほぼ同値となっている。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 千栄美</span>	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>事業は継続して必要であるため、陶芸窯を買い替えたもの。平成24年度で終了</u>  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 _____							